

第2期 西ノ島町 まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

西ノ島町



目 次

第 1 章 総合戦略とは	1
1-1. 総合戦略とは	1
1-2. 戦略の位置づけ	1
第 2 章 第 1 期期間の検証	2
2-1. 人口動態	2
2-2. 前回目標値との比較検証	3
2-3. 基本目標毎の検証	4
2-3-1. 西ノ島町への新しい人の流れをつくる（移住・定住）	4
2-3-2. 西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する（産振・雇用）	4
2-3-3. 結婚・出産・子育ての希望を叶える（結婚・子育て）	6
第 3 章 第 2 期総合戦略	7
3-1. 第 2 期総合戦略の施策の方向性	7
3-2. 戦略の対象期間	7
3-3. 戦略の推進体制	7
第 4 章 基本構想	9
4-1. 戦略で目指す姿	9
4-2. 目標設定	10
4-2-1. 将来人口の想定	10
4-2-2. 総括目標	11
4-2-3. 基本目標	11
4-3. 戦略体系	12
第 5 章 具体的な施策	13
5-1. 西ノ島町への新しい人の流れをつくる（移住・定住）	13
1) 情報発信と交流機会の充実	13
2) 定住希望者の受け入れ体制の整備	14
3) 住みよい住環境の整備	14
5-2. 西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する（産業・雇用）	15
1) 漁業・農業・観光の振興	15
2) 産業の担い手確保と人材育成	17
3) 企業誘致と新規産業の創出支援	18
5-3. 結婚・出産・子育ての希望を叶える（結婚・子育て）	19
1) 結婚・子育てに対する前向きな感情の喚起	19
2) 出産・子育ての支援充実	20

第1章 総合戦略とは

1-1. 総合戦略とは

総合戦略とは、西ノ島町が人口減少に立ち向かうために定めるこれからの行動指針で、将来の人口状況を見越したうえで、直近5年間に取り組むべきことを整理したものです。西ノ島町では第1期計画として、平成27(2015)年度を初年度とし、平成31(2019)年度を目標年次とした計画を平成27年12月に策定しています。

総合戦略は、人口減少克服と地方創生による、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて策定するもので、地域特性に応じた効果的な対策の推進に向け、すべての都道府県及び市町村はその策定に努めることとされており、戦略に基づく取り組みの実行に関しては、財政支援が実施されてきました。

第2期「総合戦略」においては、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、地方創生の目指すべき将来や2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定するものです。

1-2. 戦略の位置づけ

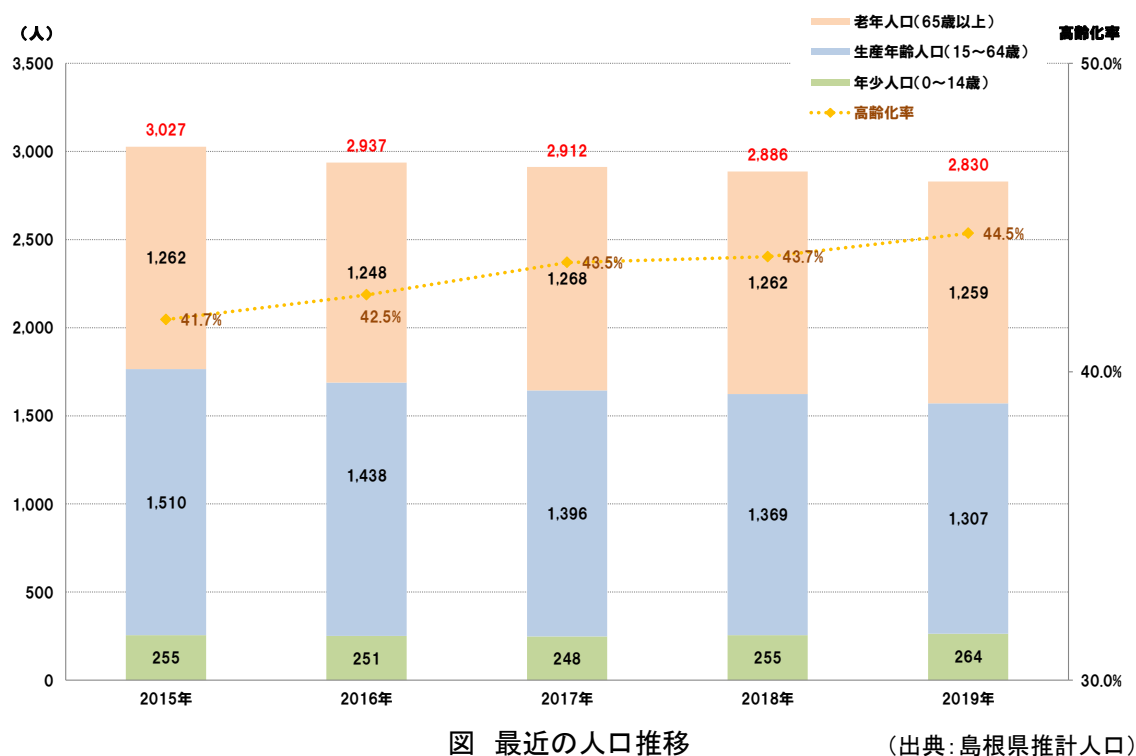
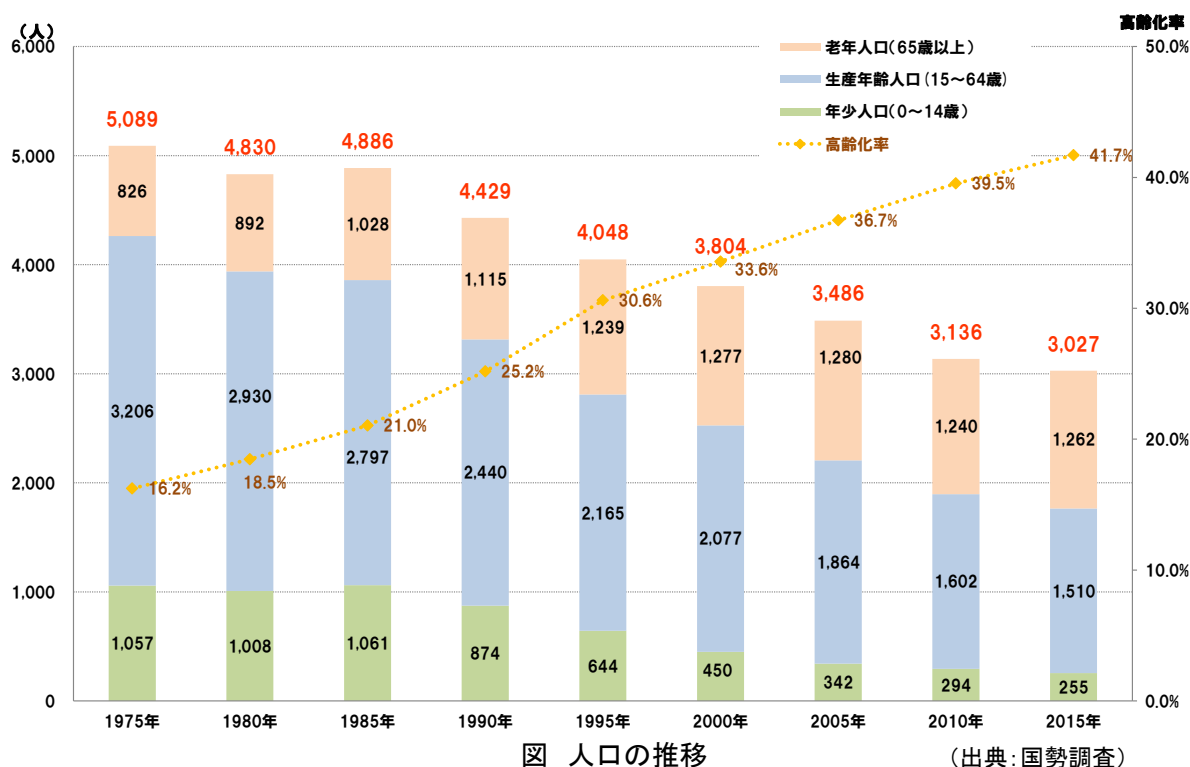
西ノ島町では、まちづくりの最上位計画である第5次西ノ島町総合振興計画『人の集う島へ！』（平成25年3月）において、「資源を活かして働く」「助け合い健やかに暮らす」「自然とともに暮らす」の3つの方策を中心に、付随する16の基幹プロジェクトを掲げました。

本戦略は、この総合振興計画を基礎としつつ、人口減少対策に特化する形で施策の拡充を図っていることから、総合振興計画の下位に位置づけられます。

第2章 第1期期間の検証

2-1. 人口動態

計画初年度の2015年からの4年間では197人が減少し、2019年10月の推計人口は2,830人となっています。



推計人口: 国勢調査を基に毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出された推計値をもととした人口数です。

2-2. 前回目標値との比較検証

- 全体目標としていた人口減少抑制は、目標を達成する見込みとなっています。
- 年少人口も微増傾向にあり、目標値を上回る見込みとなっています。
- 生産年齢人口は高齢化により減少傾向ですが、目標値を上回る見込みです。しかしながら、男性に偏る傾向にあり、男女比が拡大しつつあります。

前回の人口ビジョンの目標値は、2015 年で 2,855 人、2020 年で 2,649 人となっており、2015 年で 172 人、2020 年においてもこのままの趨勢で推移すると、100 人程度（2019 年時点では約 180 人の差）は目標値を上回る見込みです。

年少人口も 2017 年から微増傾向にあり、16 人増加しています。

生産年齢人口は、団塊世代の高齢化（65 歳以上に到達）により減少傾向にありますが、男性を中心とする UI ターン等の増加により、目標値を上回る見込みです。ただし、女性の減少数の方が多く、男女比が拡大しつつあります。特に 20～39 歳までの男女比は、2019 年推計人口では概ね 65：35 となっています。

2019年推計人口			前回2020年目標値			2019年と2020年前目標値との比較		
性別	男	女	性別	男	女	性別	男	女
総数	1,461	1,369	総数	1,280	1,368	総数	181	1
0～4歳	57	41	0～4歳	33	31	0～4歳	24	10
5～9	42	45	5～9	34	31	5～9	8	14
10～14	49	30	10～14	48	28	10～14	1	2
15～19	34	37	15～19	32	30	15～19	2	7
20～24	47	18	20～24	39	30	20～24	8	▲ 12
25～29	54	27	25～29	35	26	25～29	19	1
30～34	78	46	30～34	49	41	30～34	29	5
35～39	97	61	35～39	90	51	35～39	7	10
40～44	87	61	40～44	70	60	40～44	17	1
45～49	84	69	45～49	74	72	45～49	10	▲ 3
50～54	80	46	50～54	47	53	50～54	33	▲ 7
55～59	66	66	55～59	58	62	55～59	8	4
60～64	118	131	60～64	97	115	60～64	21	16
65～69	167	151	65～69	154	153	65～69	13	▲ 2
70～74	152	132	70～74	155	144	70～74	▲ 3	▲ 12
75～79	98	118	75～79	110	107	75～79	▲ 12	11
80～84	69	99	80～84	66	106	80～84	3	▲ 7
85～89	57	89	85～89	55	97	85～89	2	▲ 8
90歳以上	25	102	90歳以上	35	129	90歳以上	▲ 10	▲ 27
0～14歳	148	116	0～14歳	114	90	0～14歳	34	26
15～64歳	745	562	15～64歳	591	542	15～64歳	154	20
65歳以上	568	691	65歳以上	575	736	65歳以上	▲ 7	▲ 45

（島根県推計人口、前回人口ビジョンより、引用・作成）

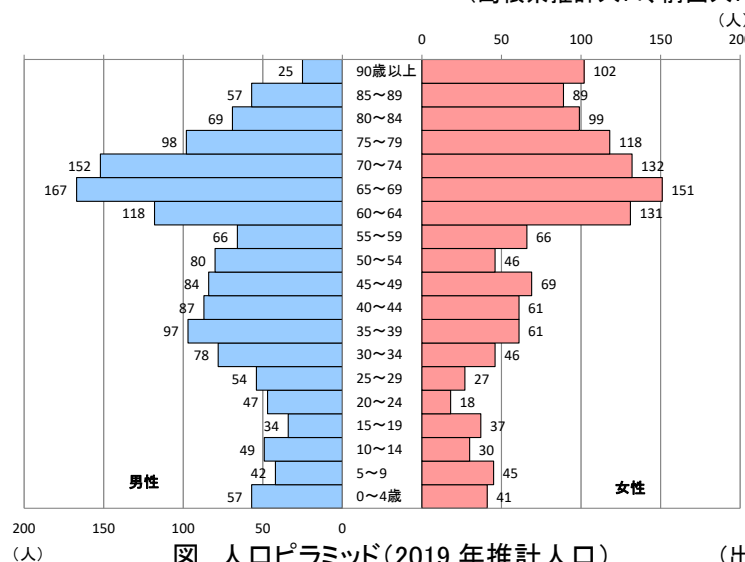


図 人口ピラミッド（2019年推計人口）

（出典：島根県推計人口）

2-3. 基本目標毎の検証

2-3-1. 西ノ島町への新しい人の流れをつくる(移住・定住)

総人口は目標を達成する見込みです。

目標値

指標	基準年(2010.10)	目標値(2020.3)	実績値(2019.10)	差
総人口	3,136人	2,690人	2,830人	140人増

1) 情報発信と交流機会の充実

積極的な情報発信の推進として、報道機関などへの情報発信件数は目標値を達成できませんでしたが、ホームページの充実や各種のパンフレットなどの作成などの情報発信に取り組んできました。

体験・交流の推進としては、定住体験ツアー、職場体験ツアーなどは実施できませんでしたが、体験交流施設の整備や島外参加のイベントスタッフとの交流、小中学生の離島留学などは実施してきました。

今後は、移住定住の前段となる「関係人口」の拡大が重要とされており、効果的な情報発信や交流機会の拡大とともに、その関係性を維持する仕組みづくりに取り組む必要があります。

目標値

指標	基準年(2014年度)	目標値(2019年度)	実績値(2019年)	差
情報発信件数	27件	60件	29件	▲31件

2) 定住希望者の受入れ体制の整備

受け入れ体制の整備としては、定住パンフレット「島暮らしへの道」パンフレット作成し、定住フェアで配布したり、「くらしまねっと」に登録し、町の情報(概要やUIターン支援施策等)を掲載し、情報発信を行ってきました。しかし、UIターン希望者などのニーズ把握やフォローアップは十分でなかった面もありました。

UIターン者は目標値を達成できませんでした。生産年齢人口を維持していくには今後ともUIターンを積極的に推進する必要があります。

目標値

指標	基準年(2014年度)	目標値(2019年度)	実績値(2018年度)	差
UIターン者数	59人	85人	36人	▲49人

3) 住みよい住環境の整備

住みよい住環境の整備として、空き家の有効活用や定住助成などを行い、目標の住宅整備は実施され、UIターン者の促進や転出抑制につながりました。また、生活環境の維持するために、隠岐航路の運賃低廉化や町民の買い物支援などに取り組んできました。

今後ともUIターン者等の転入増加の取り組みとともに、転出抑制をすることも重要であり、環境やライフスタイルに配慮した住宅整備や生活交通対策に取り組む必要があります。

目標値

指標	基準年(2014年度)	目標値(2019年度)	実績値(2019年度)	差
空き家の活用・新規住宅着工件数	4件	10件	7件	▲3件

2-3-2. 西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する(産振・雇用)

雇用創出数は目標の半分程度しか達成できませんでした。移住・定住を促進するための働く場の確保

は重要であり、引きつづき取り組む必要があります。

目標値

指標	目標値（2014-2019 年度）	実績値（2014-2019 年度）	差
雇用創出数	64 人	32 人	▲32 人

1) 漁業・農業・観光の振興

雇用の場の確保として、漁業・農業・観光産業の振興を図る取り組みとして、漁船や運搬船の建造支援、管理道や畜産振興施設の整備、観光施設などの整備及び設備投資の支援などのハード整備を実施してきたとともに、食の魅力化・地産地消の促進、「体験・交流」を核とする観光プログラムの充実などのソフト事業にも取り組んできました。

産業振興の目標値としては、繁殖雌牛の飼養頭数は目標を達成しましたが、漁獲生産高や観光入込客数は目標を達成できませんでした。

目標値

指標	基準年(2014 年度)	目標値(2019 年度)	実績値(2019 年)	差
漁獲生産高	2,607 百万円	2,641 百万円	2,241 百万円	▲400 百万円
繁殖雌牛の飼養頭数	591 頭	620 頭	632 頭※	12 頭
指標	基準年(2014 年)	目標値(2019 年)	実績値 (2019 年)	差
観光客の入込客数	52,677 人	63,000 人	48,462 人	▲14,538 人

※繁殖雌牛の飼養頭数は 2019 年 2 月 1 日現在

2) 産業の担い手確保と人材育成

まき網就業者体験費用助成や技能実習生の受け入れなどによる就業研修と技術伝承の充実、UI ターン者就業支援助成金や新規就業者（漁業・畜産）への初期投資支援などの就業者への支援の充実、及び人材確保とマッチング対策として情報発信などを実施してきました。

目標としていた、就業体験受け入れや新規就業者数は一定の成果はありましたが、目標に達成しませんでした。

目標値

指標	基準年 (2014 年度)	目標値 (2014-2019 年 度)	実績値 (2014-2019 年)	差
就業体験受け入れ数	20 人	35 人	35 人	0 人
漁業・農業の 新規就業者支援者数	14 人	20 人	8 人	▲12 人

3) その他の雇用対策

その他の雇用対策として、福祉従事者への支援や地元就労者に対し就労祝い金の支給などの対策を講じ、一定の成果がありました。

4) 企業誘致と新規産業の創出支援

ソフトビジネス産業の誘致、産業振興奨励事業等により新規産業の創出に取り組む人へ支援、半農半 X、半漁半 X への支援などの対策を講じ、新規進出企業数及び産業振興奨励事業等による就業者数は目標を達成しました。

目標値

指標	目標値（2014-2019 年度）	実績値（2014-2019 年度）	差
新規企業数	3 社	5 社	2 社増
産業振興奨励事業等の採択による増加人数	10 人	15 人	5 人増

2-3-3. 結婚・出産・子育ての希望を叶える(結婚・子育て)

公表されている最新の合計特殊出生率は 2.0 以上となっており、目標は達成しそうですが、母数となる若い女性の実数が減少して、出生数の増加につながらないことも想定され、第 2 期では検証しやすい数値を設定することが望まれます。

出生数は大きく変化はありませんが、年少人口は、ここ 2 年間は微増しています。

目標値

指標	目標値（2019 年度）	実績値（2019 年）	差
合計特殊出生率	1.74	2.05	0.31 増

1) 結婚・子育てに対する前向きな感情の喚起

中学生を対象に「いのちの授業」を開催や「子育てを応援する町」としてのイメージを構築、キューピット役の登録制度の活用、出会い創出イベント等出会いの場創出などの取り組みも不十分でした。

今後は、自発的な行動や民間事業を支援することで、前向きな感情を喚起していくものとします。

目標値

指標	基準年（2014 年度）	目標値（2019 年度）	実績値（2019 年度）	差
結婚・子育てに関する講習会	2 回	5 回	1 回	▲4 回
出会いの創出イベント等の開催回数		5 回	1 回	▲4 回

指標	目標値（2014-2019 年度）	実績値（2014-2019 年度）	差
キューピット役の登録者数	20 名	2 名	▲18 名

2) 出産・子育ての支援充実

出産に係る経済的支援、不妊治療助成などの出産体制の充実や中学生までの医療費無料化、町外通院助成、クラブ活動助成、入学祝い金の支給、病児・病後児保育、保育料の軽減などの子育て支援体制の充実を行ってきました。

その結果として、子育て支援に対する満足度は、65%で、目標を達成しています。

目標値

指標	目標値（2019 年度）	実績値（2019 年度）	差
子育て支援に対する満足度	50%	65%	15%増

第3章 第2期総合戦略

3-1. 第2期総合戦略の施策の方向性

国の第2期の総合戦略の方向性としては、これまでの「安心して働ける場の確保」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「安心して暮らすことができる地域づくり」を基本しながら、今後積極的に取り組む視点として、「新しい時代の流れを力にする」とことと「多様な人材の活躍を推進する」ことが掲げられています。

西ノ島町の第2期の総合戦略の改定にあたっては、第1期での成果や検証、地域の特性を勘案しながら、新しい視点や技術などの活用及び人材確保や育成などに注力し、持続可能な地域づくりを目指します。

3-2. 戦略の対象期間

令和2(2020)年度を初年度とし、令和6(2024)年度を目標年とする5年間とします。

3-3. 戦略の推進体制

総合戦略においては、重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicators)を重要視しています。KPIは、総合戦略における各種施策の進捗状況を客観的に検証できるようにする指標のことで、行政活動そのものの結果(例:転入者を増やすためのセミナーを10回開催する)ではなく、その結果として住民にもたらされた便益(例:転入者を5年間で〇人増やす)といった形で設定することが求められます。

本総合戦略においては、対象期間末にあたる令和6(2024)年度時点での公表値をもとにした達成状況を示すKPIを設定します。こうして設定されたKPIに対し、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するといったPDCAサイクルを回していくことで、総合戦略で描いた将来像の実現を図ります。

PDCAサイクルはPlan-Do-Check-Actionの略称で、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことをさします。

① 計画(Plan)

第2期の総合戦略は、行政及び町民から構成する「総合戦略会議」において、取り組むべき施策やその優先順位・方向性等について検討を進めました。

② 実施(Do)

策定した総合戦略については、幅広く情報発信するとともに、目標達成に向けた事業計画を設定し、各分野において関連する町民、企業、行政等で協働し推進します。また、選択と集中を行うことで、実効性を確保し、推進力を高めます。

③ 点検・評価(Check)

各施策の実施状況及び成果については、計画で定めた重要業績評価指標(KPI)を基に毎年度、点検・評価を行うとともに、「総合戦略会議」による効果の検証を行います。点検・評価、効果の検証結果については、町民に公表し、共に評価を実施します。

④ 見直し・改善(Action)

毎年度実施する点検・評価及び効果の検証結果を踏まえ、施策の見直し、必要に応じて総合戦略の改訂を行います。

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かっていると思
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆地方・東京圏の転出入均衡

1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○安心して働ける環境の実現

◆若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆ＵＩターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○地方とのつながりの構築

◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3
等

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進

◆未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体・600件

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合60%

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひととの活躍による地方創生の推進

○誰もが活躍する地域社会の推進

◆地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数、150団体
◆女性の就業率、82%等

◆：KPIの項目、目標値及び目標年度（目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度）

第4章 基本構想

4-1. 戦略で目指す姿

人の集う島へ

～わくわく・らくらく、子育てしたくなる島づくり～

第5次西ノ島町総合振興計画を策定から2年を経過して作成した「第1期計画」では、総合振興計画で掲げた「人の集う島」という将来像を踏襲しつつ、音楽、祭り、スポーツ、食、アート等、島の自然資源を活かした様々なまちづくりの取り組みが活発化する兆しを背景に、これらの町内外の交流活性化と島暮らしの多彩化をもたらすこれらの取り組みを、今後は仕事にもつなげていくことで、多様な働く場の創造、暮らす楽しみの多様化、交流人口の拡大、定住者の増加といった良い循環（～暮らしを彩るまち・ひと・しごとの循環～）が生まれることを目指しました。

その結果として、個別の目標や施策については、十分な成果が得られていない項目もありますが、人口減少抑制の効果としては、目標としていた総人口や年少人口、生産年齢人口は確保できそうな見込みとなっています。

しかしながら、「国立社会保障・人口問題研究所」（社人研）の現状趨勢の将来予測では、前回策定時の想定値より改善されたとはいえ、2060年には、1,280人まで減少（現在人口の45%程度）するとされております。

将来的にも持続可能な地域社会を維持していくには、引き続き移住・定住、産業・雇用、結婚・子育て対策の一層の充実を図ることが重要です。特にここ5年間の成果で水産業を中心とした男性の移住・定住は促進されましたが、女性の移住・定住は十分に進みませんでした。

従って、第2期計画においては、将来的にも安定した地域社会を構築していくために、豊かな自然を活用した、子どもたちがすくすくと、たくましく育つ地域づくりや先進技術等を積極的に取り入れながら、快適に働き、素敵に暮らし、安心して子育てができる最適な環境づくりを推進し、子育てしたくなる島づくりを目指します。

これらを踏まえ、第2期の戦略では、目指す姿に「人の集う島へ ～わくわく・らくらく、子育てしたくなる島づくり～」を掲げます。

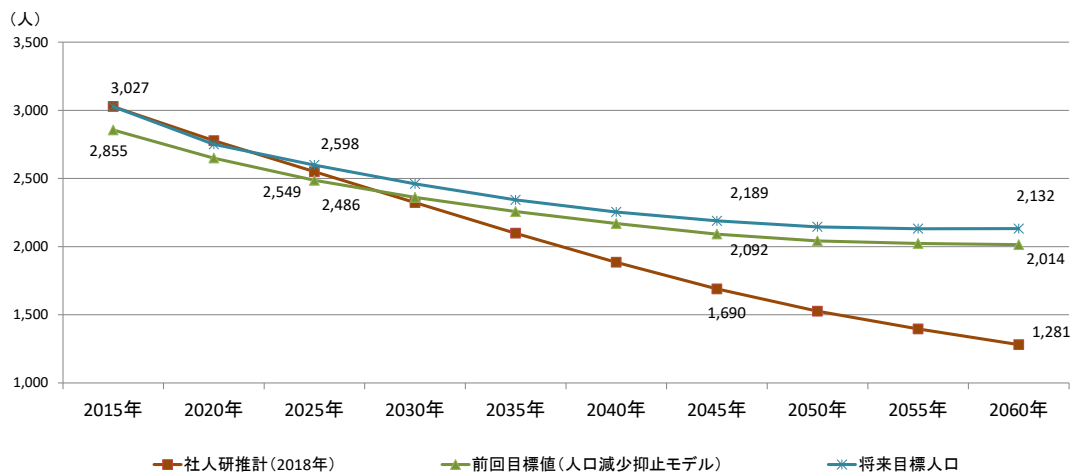
4-2. 目標設定

4-2-1. 将来人口の想定

人口減少抑制については、概ね目標値を達成している状況であり、今後も人口減少抑制対策を維持・拡充し、持続可能な地域づくりを推進します。

2020年時点で、概ね100人程度前回の目標値を上回る予想であり、これを維持するような将来人口を目指すものとします。

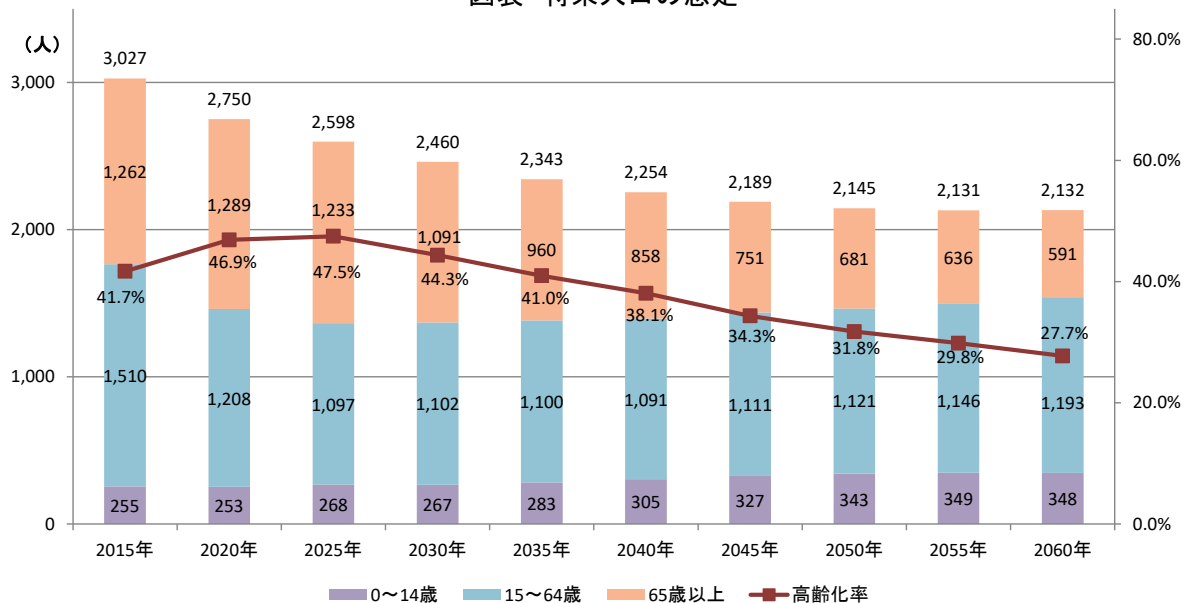
具体的には、合計特殊出生率を「国立社会保障・人口問題研究所」(社人研)の2020年の設定値の2.18を維持するとともに、移動数としては社人研の想定値より、若い世代を中心に、年間8～9人程度改善するように設定しました。



将来人口推計

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来目標人口	3,027	2,750	2,598	2,460	2,343	2,254	2,189	2,145	2,131	2,132
前回目標値(人口減少抑制モデル)	2,855	2,649	2,486	2,361	2,257	2,169	2,092	2,042	2,023	2,014
社人研推計(2018年)	3,027	2,778	2,549	2,323	2,098	1,885	1,690	1,526	1,396	1,281

図表 将来人口の想定



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0~14歳	255	253	268	267	283	305	327	343	349	348
15~64歳	1,510	1,208	1,097	1,102	1,100	1,091	1,111	1,121	1,146	1,193
65歳以上	1,262	1,289	1,233	1,091	960	858	751	681	636	591
合計	3,027	2,750	2,598	2,460	2,343	2,254	2,189	2,145	2,131	2,132
高齢化率	41.7%	46.9%	47.5%	44.3%	41.0%	38.1%	34.3%	31.8%	29.8%	27.7%

図 年齢3区分別 将来目標人口

4-2-2. 総括目標

戦略で目指す姿「人の集う島へ ～わくわく・らくらく、子育てしたくなる島づくり～」の実現に向けての総括目標として、2024 年 10 月時点での総人口を 2,630 人、生産年齢人口を 1,120 人に設定しました。

総括目標⇒総人口 2,630 人、生産年齢人口 1,120 人（2024.10 島根県人口移動調査の推計人口）

4-2-3. 基本目標

また、上記の総括目標を達成するために以下の3つの基本目標を設定します。

1) 基本目標1：西ノ島町への新しい人の流れをつくる（移住・定住）

戦略で目指す姿「人の集う島へ ～わくわく・らくらく、子育てしたくなる島づくり～」の実現に向けては、まずは西ノ島町が持つ魅力を磨き、外部に発信して関心を高め、訪問する人や応援する人を増やしつつ、結果として島外流出の抑制や UI ターン者等を増やしていくことが求められます。このことを踏まえ、第1の基本目標には『西ノ島町への新しい人の流れをつくる』を定めました。

<目標>

〔 **社会増減数** **30 人増(2019.10⇒2024.9)** 〕

※検証数値の出典：島根県人口移動調査における転入・転出の差

2) 基本目標2：西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する（産業・雇用）

基本目標1の実現に向けた取り組みにより新しい人の流れを作っていくには、その人が西ノ島町で働く場所が見つからなければ定住には繋がりません。特に離島である西ノ島町は、働く場を他の自治体に求めることが難しい状況にあります。このことを踏まえ、第2の基本目標には『西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する』を定めました。

<目標>

〔 **雇用創出数** **60 人(2020.1⇒2024.12)** 〕

※検証数値の出典：雇用創出制度などを活用した人数（独自集計）

3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望を叶える（結婚・子育て）

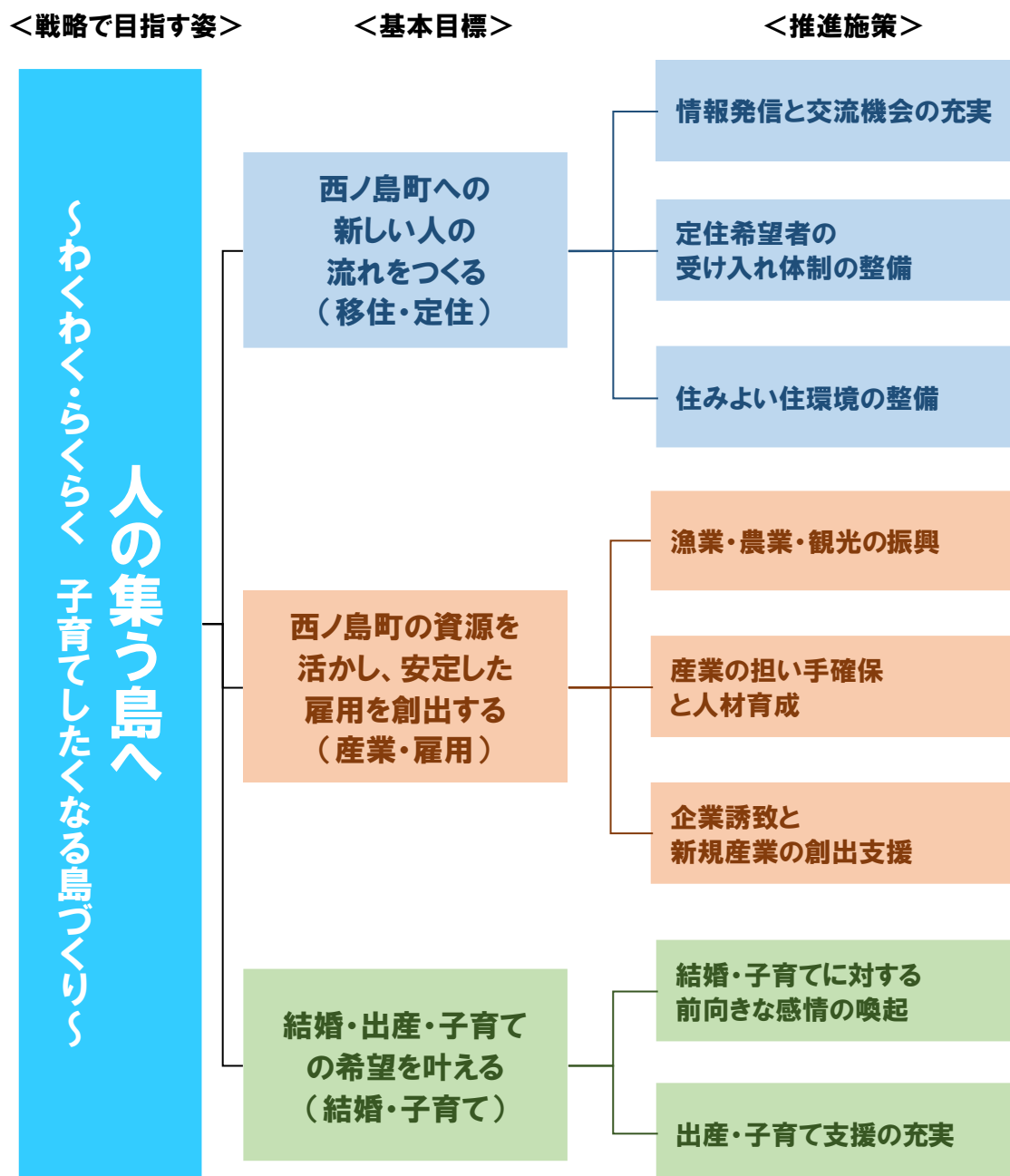
移住・定住政策、産業・雇用政策による子育て世代の確保は、目指す姿の実現に向けた重要な取り組みですが、持続可能な安定した地域社会を維持していくには、年少人口の維持・増加は必要不可欠です。このことを踏まえ、第3の目標には『結婚・出産・子育ての希望を叶える』を定めました。

<目標>

〔 **出生数** **90 人（2019.10⇒2024.9）** 〕

※検証数値の出典：住民基本台帳データ 独自集計

4-3. 戦略体系



第5章 具体的な施策

5-1. 西ノ島町への新しい人の流れをつくる(移住・定住)

<基本目標の実現に向けた基本的方向性>

積極的な情報発信を行うことで、他地域の人々との交流を活性化します。また、これらの活動を通して西ノ島町の魅力に関心を持った人に対しては、受け入れ前後の相談・支援体制を強化するとともに、住居整備を進めることで、移住・定住に結び付けていきます。

<推進施策>

1) 情報発信と交流機会の充実

● 積極的な情報発信の推進

- ・ 多様なまちづくり活動の取り組みや、島での仕事・暮らし、医療、教育環境等について、取材等を通じた情報収集に努め、ターゲット(島留学、移住、応援者など)毎に移住・定住に関する情報をとりまとめ、HP 等、多様な手段を用いて積極的に外部へ発信し、西ノ島町に対する外部からの関心を惹きつけていきます。
- ・ 観光、ビジネス、転勤での来訪やふるさと納税等、何らかの形で西ノ島町と関わった人の連絡先(メールアドレスなど)を収集し、情報発信の基礎資料とします。
- ・ 上記の連絡先を活用し、ターゲットのニーズに応じた情報提供を行います。

● 体験・交流の推進

- ・ 定住体験ツアーや職場体験ツアー及び実践型職業体験(お試し就業)においては、ターゲットのニーズ把握を行った上で、企画・運営し、西ノ島町での暮らしをより詳しく知ってもらう機会の充実に取り組みます。
- ・ 特に、若い女性層をターゲットにした魅力的な体験ツアーを積極的に企画・運営します。
- ・ 町内で開催されるイベントのスタッフ等を島外からも募集し、共に運営にあたっていくことで、双方の交流を促進し、西ノ島町を応援してくれる関係人口の拡大を目指します。
- ・ 夏休み中の大学生等、住み込み型のアルバイトを誘致し、人手の確保と将来的な定住促進へとつなげます。
- ・ 小中学生を対象とした離島留学等、教育を通じた交流促進を図ります。
- ・ 国際交流員(CIR)・外国語指導助手(ALT)等と連携し、国際交流が盛んなまちづくりを推進します。

<KPI>

指標名	現状値(2019 年度)	目標値(2024 年度)
西ノ島町の応援者	7,843 人	10,000 人

※西ノ島町の応援者：ふるさと納税者、西ノ島町公式 SNS の登録数（フォロワー）

2) 定住希望者の受け入れ体制の整備

● 受入体制の整備

- ・ 定住希望者が安心して移住できるよう、島根県が整備する「くらしまねっと」との連携も含め、定住希望者に対する情報提供や相談窓口の充実や地域とのつなぎ役の充実を図ります。
- ・ 西ノ島町への移住に関心を持つ人へ詳細な定住情報の発信や、メール相談等を通じたニーズ把握に取り組みます。
- ・ 応援者などが来訪しやすい環境づくりや移住後のミスマッチを減らすため、短～中期の島暮らしを体験できる宿泊滞在施設(お試し居住)の整備を進めます。
- ・ 定着率の向上を図るため、移住者に対する聞き取り調査を実施し、ニーズ把握を進めるとともに、それらを踏まえ、サポート体制の充実を図ります。

<KPI>

指標名	現状値(2014.10⇒2018.9)	目標値(2019.10⇒2024.9)
UIターン者数	21.3 人/年	125 人(累計) 25 人/年(平均)

※出典: 島根県人口移動調査(UIターン県外転入者)

3) 住みよい住環境の整備

● 住居整備の推進

- ・ 空き家に関する再調査を行い、空き家データベースを更新し、空き家の有効活用と効率的な住居整備を推進します。
- ・ 空き家バンク制度を運用し、空き家を活用したい人と貸したい・売りたい人との円滑なマッチング支援を行います。
- ・ 若者定住やUIターン者の定住施策を推進するための環境整備として住宅の家賃助成を行います。
- ・ UIターン者等のニーズや住民のライフスタイルの変化に応じた居住施設の整備に取り組みます。

● 移動環境の改善

- ・ 町民の移動、物流の根幹となる隠岐航路の運賃について、関係機関と連携して低廉化も取り組みを継続します。
- ・ 内航船や買い物支援バス等の島内・島間移動手段については、継続的にニーズ把握を行い、維持及び利便性向上に取り組みます。

<KPI>

指標名	現状値(2015.1⇒2019.12)	目標値(2020.1⇒2024.12)
空き家の活用・新規住宅着工戸数	62 件	65 件

※空き家の活用戶数: 空き家バンク活用及び空き家を改修して入居した戸数

※新規住宅着工戸数: 新規に住宅建設に着工した戸数

5-2. 西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する(産業・雇用)

＜基本目標の実現に向けた基本的方向性＞

西ノ島町の基幹産業である漁業・農業・観光の活性化により、雇用規模の拡大を図るとともに、担い手確保に向けた支援策の充実を通して、安定した雇用の創造につなげていきます。

＜推進施策＞

1) 漁業・農業・観光の振興

● 漁業の基盤整備

- ・ まき網船団の維持及び雇用増加や漁業の経営安定を図るため、漁船建造等に伴う支援を行います。
- ・ 漁業資源を適正管理するため、藻場や漁礁等、漁場環境の整備に取り組みます。
- ・ 漁業の振興を図るため、漁港の整備を推進します。
- ・ 漁業を支える造船業に係る担い手の確保・育成に取り組みます。

● 畜産の基盤整備

- ・ 本町畜産業の特色である低コスト・省労力経営の効果を最大限に活かすため、公共牧野及び管理道の整備を進めます。
- ・ 牧野維持と良好な景観の形成に必要な馬の頭数確保に取り組みます。
生産性の向上や飼育管理の効率化等を図るため、アプリなどを活用して、省力化や高品質化を実現する農業(スマート農業)の導入に向けて取り組みます。

● 食の魅力化と地産地消の推進

- ・ 『A 級グルメのまちづくり』の取り組み等、地元食材を活用した新たなメニュー開発により、食の魅力向上を図り、地元食材の需要拡大を推進します。
- ・ 6次産業化の推進に向け、水産物の加工の充実に取り組み、地産地消や販路拡大に取り組みます。また、農林水産資源を活かした新たな商品開発に取り組みます。
- ・ 岩がき養殖について、養殖技術や品質改善により、「隠岐のいわがき」の流通量の確保を図ります。

● 観光の基盤整備

- ・ 観光施設や宿泊施設における無料 Wi-Fi スポットの充実など、観光客の利便性向上に向けた取り組みの支援を行います。
- ・ 多様な旅行者ニーズに対応するための、宿泊施設などの整備や老朽化した宿泊施設の改修や設備投資に対する支援を行います。
- ・ 外国人旅行者等の利便性の向上を図るため、宿泊、観光、交通関係者の英会話力向上の支援や飲食メニューや公共交通案内(時刻表、行先、乗り方等)、看板や案内表示等が誰にでも理解されるように、ピクトグラム(絵記号)表示や英語表記を進めます。
- ・ ビジネス客や観光客の二次交通対策として、電動自転車、自動運転自動車等の導入を推進します。

● 『体験・交流』を核とする観光プログラムの充実

- ・ 観光消費の拡大を目的に滞在時間や宿泊日数の延長に向け、摩天崖へのハイキングツアー等、隠岐の自然を体感できる観光プログラムや「島暮らしや島あそび」など島ならではの観光プログラムの造成を支援します。これまでの団体旅行者に加え、個人旅行や長期滞在でも楽しめる観光・滞在プログラムの充実を図ります。
- ・ 音楽、祭り、スポーツ、食(A 級グルメ)、アート等、島の自然資源を活かした取り組みを官民協働で進めます。

● 国内外からの誘客促進

- ・ 隠岐 4 島や松江市や境港市などの他の町村と連携し、ジオパーク等の地域資源を活用して、情報発信の充実や誘客対策の強化を図ります。
- ・ 西ノ島の特性を活かして、修学旅行、合宿の誘致や国内外のクルーズ船の誘致にも取り組みます。

<KPI>

指標名	現状値(2015 年-2019 年)	目標値(2020 年-2024 年)
漁獲生産高	2,241 百万円/年(平均)	11,350 百万円(累計) 2,270 百万円/年(平均)
子牛の出荷頭数	375 頭/年(平均)	1,875 頭(累計) 375 頭/年(平均)
島内宿泊客数(人・泊)	27,028 人・泊/年(平均)	135,000 人・泊(累計) 27,000 人・泊/年(平均)

2) 産業の担い手確保と人材育成

● 就業研修と技術伝承の充実

- ・ 農林水産業や観光業、商工業等の新規就業を促すため、就業体験制度、研修受け入れ先の確保に取り組むほか、就業に係る相談体制の充実、移住に係る経費の助成等を行います。
- ・ 受入可能事業者ごとの体験メニューを作成し、体験者と事業者のミスマッチングを防ぎます。
- ・ 引退した農家や漁師と若手就業者のマッチングにより、後継者の確保を推進します。
- ・ 海外からの技能実習生の受入れを支援します。

● 就業者への支援の充実

- ・ 新規就業者に対する初期投資支援を行います。
- ・ 漁業及び畜産業において、自営就業後一定期間の所得補償等を行います。
- ・ 町内の福祉事業所で福祉業務に従事する人に対して、就業一時金や引っ越し費用等の支援を行い、その確保を図ります。
- ・ 地元就労者に対して、就労祝い金を支給します。

● 事業者への支援の充実

- ・ 新卒などの若者世代を新規に雇用した企業に対し、一定期間の人件費の助成を行います。
- ・ 戦略産品の海上輸送にかかる経費の助成を行います。
- ・ 店舗や宿泊施設などの減少を抑制するための仕組みづくりに取り組みます。

● 人材確保とマッチング支援

- ・ 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業などを活用し、人手や後継者が不足している事業所と就労を希望する人のマッチングや事業者の雇用ニーズ(季節ごとの労働需要)に細かく対応できる人材活用の仕組みづくりに取り組みます。
- ・ 半漁半 X、半農半 X 等、これまでの慣習にとらわれない仕事や働き方に挑戦する人への支援を行います。
- ・ 町内の医療・福祉事業所等と連携し、大学や専門学校等との関係づくりに取り組みます。
- ・ 小中学生を対象に町内の産業について、多様な職業観や勤労観を知る機会を創出し、働きがい・生きがいを学びながら地域の課題解決に向けた学習プログラムの構築による意識啓発を図ります。

● 女性活躍の場の拡充

- ・ 島内の女性を対象に就業に関するニーズ調査を実施し、子育て中の女性なども就業しやすい環境づくりの促進を図るとともに女性にとって魅力ある職場づくりの拡大を推進します。

<KPI>

指標名	現状値(2015.1⇒2019.12)	目標値(2020.1⇒2024.12)
就業体験受け入れ数	35 人	90 人

※就業体験受け入れ数：町独自集計（漁業畜産就業体験+定住・職場体験ツアー）

3) 企業誘致と新規産業の創出支援

- ・ 助成制度などの情報提供の充実により、西ノ島町のゆったりとした環境と親和性の高いソフトビジネス産業（IT、コンサル、デザイン等）の誘致を促進します。
- ・ 産業振興奨励事業や企業誘致奨励事業、雇用機会拡充事業などを通して、新規産業の創出に取り組む人をハード・ソフト両面から支援します。

<KPI>

指標名	現状値(2015.4⇒2020.3)	目標値(2020.1⇒2024.12)
新たに町外から進出した企業数	5 社	5 社

※町独自集計(補助金活用)

5-3. 結婚・出産・子育ての希望を叶える(結婚・子育て)

<基本目標の実現に向けた基本的方向性>

現在の子育て支援策の継続と合わせ、出会い・結婚支援等に取り組むことで、年少人口減少の主要因である未婚率の改善を図り、出生数の増加につなげていきます。

<推進施策>

1) 結婚・子育てに対する前向きな感情の喚起

● 結婚に対する意識啓発

- ・ 結婚に対する前向きな感情を高めていくため、新成人などを対象に、結婚や子育ての魅力を伝える講習会等を実施します。
- ・ 子育てに奮闘する親や祖父母等を広報やホームページ等で紹介することで、子育てを応援する町としてのイメージを構築していきます。

● 男女の出会いを応援する空気の醸成

- ・ 男女の出会いが交際、結婚へとつながっていくよう、より多くの人がキューピット役となって応援していく仕組みづくりをします。
- ・ 出会い創出イベントやセミナー、交流会等地域における様々な出会いの場の創出を支援します。

<KPI>

指標名	現状値(2015.10⇒2019.9)	目標値(2019.10⇒2024.9)
婚姻数	37 件	40 件

※町の独自集計

2) 出産・子育ての支援充実

● 出産支援体制の充実

- ・ 離島ゆえの経済負担を軽減するため、出産・育児にかかる支援の充実を図ります。
- ・ 不妊治療に取り組む夫婦に対する経済的支援を行います。
- ・ 産前産後期における家事サービス制度の活用に取り組むほか、当該時期における父親の育児参加を推進します。

● 子育て支援体制の充実

- ・ ひとり親世帯やIターン者等、身近に支援者がいない子育て世帯も多いことから、地域で子育て世帯を支える体制を強化するため、子育てサポーターの確保やサービス体制の充実等に取り組めます。
- ・ 図書館や公園等、世代間交流の活性化にもつながる場所の整備や機会の充実を図ります。
- ・ 児童・生徒に要する医療費の無料化を行うほか、町外への通院等に係る交通費・宿泊費を助成します。
- ・ 離島ゆえの経済的負担を軽減するため、県大会等への出場経費助成、大学等進学者への入学祝い金を支給します。
- ・ 病気または病気の回復期にある児童について、隠岐島前病院における病児・病後児保育サービスを行います。
- ・ 保育料の負担軽減を図ります。
- ・ 育児への不安を軽減させるため、子育て家庭や妊娠中の方が情報交換等行えるような交流の場の充実を図ります。
- ・ 育児相談や親子と地域を結びつけることを目的に子育て支援拠点の充実を図ります。

<KPI>

指標名	現状値(2019 年)	目標値(2024 年)
子育て環境に対する評価	74%	85%

※町の独自集計